

【資料 2】

奥州市観光デジタルマップ等導入業務
提案審査要領

令和 6 年 7 月

奥州市商工観光部商業観光課

この「提案審査要領」は、奥州市が実施する「奥州市観光デジタルマップ等導入業務」に係る受託候補者を選定するために行う企画提案の審査について、必要な事項を定めるものである。

1 審査体制

業務担当課を中心とした「奥州市観光デジタルマップ等導入業務公募型プロポーザル方式審査委員会」（以下「審査委員会」という。）を設置し、審査を行う。

審査委員会の設置、運営に当たっては、その構成及び審査委員会の事務並びに会議その他を規定する設置要領を別に定める。なお、委員への不正な接触等を防止するため、同設置要領は非公開とする。

2 審査方法

提案者から提出された企画提案書等及びプレゼンテーションについて、各委員が評価を行う。

3 審査項目等

審査項目、審査内容及び配点は、別表1「審査基準」のとおりとする。

4 評価方法

評価方法は、次のとおりとする。

(1) 審査委員は、別表1「審査基準」により以下のとおり評価を行う。

ア 審査項目ごとに、以下に従ってA～Eの5段階評価を行う。

評価	評価係数	評価内容
A	1.0	優秀である／高度な能力を有している
B	0.75	満足である／十分な能力を有している
C	0.5	平均的である
D	0.3	物足りなさを感じる／能力が乏しい
E	0.1	満足できない／業務の委託に不安がある

イ 審査項目ごとの配点に、アに定める評価係数を乗じたものを評価点とする。

(2) 別表1「審査基準」のうち、審査項目「(2) 観光デジタルマップ作成 多言語対応の状況」及び「(6) 見積書」については、以下のとおり審査委員会の事務局が機械的に評価し、審査委員会において確認する。

ア 「(2) 観光デジタルマップ作成 多言語対応の状況」は、以下の評価基準とする。

評価	評価係数	評価内容
A	1.0	11か国語以上に対応
B	0.75	6か国語から10か国語に対応
C	0.5	仕様書に定める5か国語に対応
D	0.3	2か国語から4か国語に対応
E	0.1	日本語のみ対応

イ 「(6) 見積書」は、提案金額が最も低い提案（最低金額）を満点（初期構築費にあつては5点、運用保守費にあつては10点）とし、次点以降は、以下の式により評価点を算出する。なお、評価点の小数点第二位以下の端数は切り捨てる。

評価点 = 配点 × (最低金額 ÷ 提案金額)

(3) 委員ごとに評価点から評価順位を決定し、最も多くの委員から第一順位に評価された者を受託候補者として選定する。第一順位が同数となった場合、各委員の評価点の平均値が最も高い者を受託候補者として選定する。

(4) 提案者が1者の場合、各委員の評価点の平均値が50点以上であることを基準とし、審査委員会の合議により受託候補者としての適格性を評価するものとする。

【別表１】

審査基準

審査項目	審査内容	配点
(1) 観光スポット情報整備		
スポット情報の整備	・必要な作業のフローが明確に整理されているか。	5
(2) 観光デジタルマップ作成		
利用者に表示する画面や機能	・利用者が操作しやすい構成か。 ・様々なデバイスでの利用が想定できるか。	10
多言語対応の状況	・対応する言語数は仕様を満たしているか。	10
利用データ集積機能の仕様	・利用者の満足度を計測する手法が整備されているか。 ・利用データを定量的・定性的に収集することができ、活用が期待できる集積内容か。	5
管理者側の機能	・導入後の編集・更新作業は容易に行えるか。	5
システムインフラの仕様	・安定して稼働することが期待できるか。 ・十分なセキュリティ対策がとられているか。	5
(3) デジタル観光コンシェルジュ設置		
利用者に表示する画面や機能	・利用者が操作しやすいか。	10
管理者側の機能	・導入後の必要な作業のフローが明確に整理されているか。	5
システムインフラの仕様	・安定して稼働することが期待できるか。	5
(4) 保守・運用支援		
保守・運用	・システムを安定して稼働することができる体制が明確に整理されているか。	10
(5) その他		
実施体制等	・実施体制・スケジュールは明確で、期間内に確実な業務遂行ができる提案であるか。 ・同種又は類似の業務実績があり、効果的な事業実施が期待できるか。 ・その他、事業効果を高めるための工夫があるか。	5
プレゼン能力	・時間内に所定の項目を説明できているか。その内容はわかりやすく、実務能力があると認められるか。	5
提案書等作成能力	・構成及び内容は要点を押さえており、ドキュメント作成能力から、実務能力があると認められるか。	5
(6) 見積書		
初期構築費	・算定根拠は具体的かつ明確であり、提案内容に応じて価格が抑えられているか。	5
運用保守費（60箇月）	・算定根拠は具体的かつ明確であり、提案内容に応じて価格が抑えられているか。	10
合計		100